

平成 22 年 5 月 31 日

平成 21 年度電気通信役務契約等状況報告について

NTT東日本は本日、平成 21 年度電気通信役務契約等状況(都道府県別加入電話等契約数)について、総務大臣に報告するとともに、公開いたしました。内容については、NTT東日本の本社情報ステーション及びホームページ*においてご覧になれます。

※ URL: <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/> (NTT東日本情報webステーション)

なお、概要については、別紙のとおりです。

本件に関するお問い合わせ先 NTT 東日本 経営企画部 営業企画部門 TEL : 03-5359-3930 E-mail : kikakur@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 加入電話・ISDN契約数の推移

- 平成21年度末における加入電話+ISDN契約数は1,904万となり、前年度末から▲193万(▲9.2%)の減少となった。ピーク時(平成12年度末:3,147万)からの減少数は、累計で▲1,243万(▲39.5%)となっている。

<年度末契約数の推移>

(単位:万契約)

	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末
加入電話	2,139 (▲172) <▲7.4%>	1,957 (▲183) <▲8.5%>	1,798 (▲158) <▲8.1%>	1,639 (▲159) <▲8.8%>
事務用	477 (▲36) <▲7.1%>	438 (▲40) <▲8.3%>	401 (▲37) <▲8.5%>	369 (▲32) <▲8.0%>
住宅用	1,662 (▲135) <▲7.5%>	1,519 (▲143) <▲8.6%>	1,398 (▲121) <▲8.0%>	1,271 (▲127) <▲9.1%>
ISDN	373 (▲38) <▲9.4%>	334 (▲39) <▲10.4%>	298 (▲35) <▲10.6%>	265 (▲34) <▲11.3%>
事務用	304 (▲21) <▲6.4%>	279 (▲25) <▲8.3%>	253 (▲25) <▲9.1%>	228 (▲25) <▲9.9%>
住宅用	69 (▲18) <▲20.5%>	55 (▲14) <▲19.9%>	45 (▲10) <▲18.4%>	36 (▲9) <▲19.1%>
加入電話 + ISDN	2,512 (▲210) <▲7.7%>	2,290 (▲221) <▲8.8%>	2,097 (▲194) <▲8.5%>	1,904 (▲193) <▲9.2%>
事務用	781 (▲57) <▲6.8%>	716 (▲65) <▲8.3%>	654 (▲62) <▲8.7%>	597 (▲57) <▲8.7%>
住宅用	1,731 (▲153) <▲8.1%>	1,574 (▲157) <▲9.1%>	1,443 (▲131) <▲8.3%>	1,307 (▲136) <▲9.4%>

(参考)ひかり電話の年度末チャネル数の推移

(単位:万チャネル)

ひかり電話	171 (123) <261.9%>	306 (136) <79.7%>	425 (118) <38.6%>	542 (117) <27.6%>
-------	-----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

(注)1. ()内は対前年度増減数、< >内は対前年度増減率。

2. 事業所集団電話は事務用に含む。

3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。

4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。

5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。

2. 都道県別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 都道県別にみると、東京都及びその近郊県の減少数が大きい。

【減少数の大きい都道県】

(単位:万契約)

順位	都道県名	H21年度		(参考) H20年度	
1	東京都	▲54.6	<▲10.7%>	▲56.2	<▲9.9%>
2	神奈川県	▲29.3	<▲10.6%>	▲29.9	<▲9.7%>
3	埼玉県	▲20.6	<▲10.1%>	▲19.3	<▲8.7%>
4	千葉県	▲18.4	<▲10.2%>	▲18.5	<▲9.3%>
5	北海道	▲13.3	<▲6.8%>	▲15.2	<▲7.2%>

(注)1. < >内は対前年度増減率。
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

3. 単位料金区域別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 単位料金区域別にみると、大都市及びその近郊の都市における減少数が大きい。

【減少数の大きい単位料金区域】

(単位:万契約)

順位	単位料金区域名	H21年度		(参考) H20年度	
1	東京 (東京都)	▲43.4	<▲10.7%>	▲44.6	<▲9.9%>
2	横浜 (神奈川県)	▲12.5	<▲10.7%>	▲12.4	<▲9.6%>
3	札幌 (北海道)	▲6.0	<▲9.5%>	▲7.0	<▲9.9%>
4	浦和 (埼玉県)	▲5.1	<▲10.4%>	▲5.2	<▲9.5%>
5	千葉 (千葉県)	▲4.4	<▲11.1%>	▲4.0	<▲9.2%>
6	川崎 (神奈川県)	▲4.3	<▲10.4%>	▲4.6	<▲9.8%>
7	市川 (千葉県)	▲4.0	<▲12.7%>	▲4.5	<▲12.4%>
8	川口 (埼玉県)	▲3.7	<▲11.7%>	▲3.7	<▲10.4%>
9	仙台 (宮城県)	▲3.6	<▲8.3%>	▲3.5	<▲7.5%>
10	立川 (東京都)	▲3.4	<▲11.8%>	▲3.6	<▲11.2%>

(注)1. < >内は対前年度増減率。
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考1)

都道府県別加入電話・ISDN契約数

(単位: 契約)

都道府県	加入電話				ISDN				加入電話+ISDN			
	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	H21年度末	H20年度末			H21年度末	H20年度末			H21年度末	H20年度末		
北海道	1,585,382	1,689,725	▲104,343	▲6.2%	239,167	267,770	▲28,603	▲10.7%	1,824,549	1,957,495	▲132,946	▲6.8%
青森県	420,013	441,497	▲21,484	▲4.9%	44,709	48,986	▲4,277	▲8.7%	464,722	490,483	▲25,761	▲5.3%
岩手県	382,263	406,730	▲24,467	▲6.0%	46,136	50,914	▲4,778	▲9.4%	428,399	457,644	▲29,245	▲6.4%
宮城県	604,163	651,651	▲47,488	▲7.3%	90,890	102,036	▲11,146	▲10.9%	695,053	753,687	▲58,634	▲7.8%
秋田県	326,907	346,427	▲19,520	▲5.6%	37,880	42,187	▲4,307	▲10.2%	364,787	388,614	▲23,827	▲6.1%
山形県	300,254	322,146	▲21,892	▲6.8%	42,564	47,785	▲5,221	▲10.9%	342,818	369,931	▲27,113	▲7.3%
福島県	546,514	589,025	▲42,511	▲7.2%	69,492	78,767	▲9,275	▲11.8%	616,006	667,792	▲51,786	▲7.8%
茨城県	775,410	837,911	▲62,501	▲7.5%	101,443	113,772	▲12,329	▲10.8%	876,853	951,683	▲74,830	▲7.9%
栃木県	528,951	575,114	▲46,163	▲8.0%	75,759	85,606	▲9,847	▲11.5%	604,710	660,720	▲56,010	▲8.5%
群馬県	522,712	572,538	▲49,826	▲8.7%	73,166	83,699	▲10,533	▲12.6%	595,878	656,237	▲60,359	▲9.2%
埼玉県	1,619,535	1,796,269	▲176,734	▲9.8%	209,458	238,312	▲28,854	▲12.1%	1,828,993	2,034,581	▲205,588	▲10.1%
千葉県	1,432,616	1,593,829	▲161,213	▲10.1%	187,852	210,994	▲23,142	▲11.0%	1,620,468	1,804,823	▲184,355	▲10.2%
東京都	3,643,587	4,068,927	▲425,340	▲10.5%	910,281	1,030,973	▲120,692	▲11.7%	4,553,868	5,099,900	▲546,032	▲10.7%
神奈川県	2,178,653	2,435,944	▲257,291	▲10.6%	300,197	336,163	▲35,966	▲10.7%	2,478,850	2,772,107	▲293,257	▲10.6%
新潟県	644,017	699,122	▲55,105	▲7.9%	88,918	101,381	▲12,463	▲12.3%	732,935	800,503	▲67,568	▲8.4%
山梨県	252,661	275,863	▲23,202	▲8.4%	34,879	39,083	▲4,204	▲10.8%	287,540	314,946	▲27,406	▲8.7%
長野県	630,041	679,856	▲49,815	▲7.3%	93,490	105,409	▲11,919	▲11.3%	723,531	785,265	▲61,734	▲7.9%
合計	16,393,679	17,982,574	▲1,588,895	▲8.8%	2,646,281	2,983,837	▲337,556	▲11.3%	19,039,960	20,966,411	▲1,926,451	▲9.2%

(注) INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考2)

都道県別・事住別加入電話契約数(平成21年度末)

(単位:契約)

都道県	加入電話契約数		対前年度増減率
	事務	住宅	
北海道	事務	291,621	▲5.5%
	住宅	1,293,761	▲6.3%
	計	1,585,382	▲6.2%
青森県	事務	81,628	▲5.6%
	住宅	338,385	▲4.7%
	計	420,013	▲4.9%
岩手県	事務	76,884	▲6.2%
	住宅	305,379	▲6.0%
	計	382,263	▲6.0%
宮城県	事務	128,215	▲7.9%
	住宅	475,948	▲7.1%
	計	604,163	▲7.3%
秋田県	事務	63,695	▲6.3%
	住宅	263,212	▲5.5%
	計	326,907	▲5.6%
山形県	事務	64,043	▲7.5%
	住宅	236,211	▲6.6%
	計	300,254	▲6.8%
福島県	事務	112,676	▲7.3%
	住宅	433,838	▲7.2%
	計	546,514	▲7.2%
茨城県	事務	158,722	▲7.6%
	住宅	616,688	▲7.4%
	計	775,410	▲7.5%
栃木県	事務	111,176	▲7.8%
	住宅	417,775	▲8.1%
	計	528,951	▲8.0%
群馬県	事務	109,967	▲8.7%
	住宅	412,745	▲8.7%
	計	522,712	▲8.7%
埼玉県	事務	296,468	▲8.4%
	住宅	1,323,067	▲10.2%
	計	1,619,535	▲9.8%
千葉県	事務	277,938	▲7.7%
	住宅	1,154,678	▲10.7%
	計	1,432,616	▲10.1%
東京都	事務	1,144,743	▲9.1%
	住宅	2,498,844	▲11.1%
	計	3,643,587	▲10.5%
神奈川県	事務	423,925	▲7.6%
	住宅	1,754,728	▲11.2%
	計	2,178,653	▲10.6%
新潟県	事務	144,092	▲7.7%
	住宅	499,925	▲7.9%
	計	644,017	▲7.9%
山梨県	事務	60,011	▲8.4%
	住宅	192,650	▲8.4%
	計	252,661	▲8.4%
長野県	事務	141,691	▲7.7%
	住宅	488,350	▲7.2%
	計	630,041	▲7.3%
合計	事務	3,687,495	▲8.0%
	住宅	12,706,184	▲9.1%
	計	16,393,679	▲8.8%

(注) 事業所・グループ電話は事務用を含む。

(参考3)

都道県別・事住別総合デジタル通信サービス契約数(平成21年度末)

(単位:契約)

都道県	INSネット64		INSネット1500		
	契約数	対前年度増減率	契約数	対前年度増減率	
北海道	事務	182,883	▲8.8%	1,045	▲6.8%
	住宅	45,834	▲18.3%		
	計	228,717	▲10.9%		
青森県	事務	36,547	▲7.3%	169	▲6.1%
	住宅	6,472	▲16.6%		
	計	43,019	▲8.8%		
岩手県	事務	37,741	▲7.7%	153	▲10.0%
	住宅	6,865	▲17.5%		
	計	44,606	▲9.4%		
宮城県	事務	74,354	▲9.7%	512	▲10.0%
	住宅	11,416	▲18.6%		
	計	85,770	▲11.0%		
秋田県	事務	30,692	▲8.5%	139	▲13.7%
	住宅	5,798	▲17.7%		
	計	36,490	▲10.1%		
山形県	事務	34,704	▲9.8%	173	▲5.5%
	住宅	6,130	▲18.3%		
	計	40,834	▲11.1%		
福島県	事務	55,222	▲9.9%	258	▲9.2%
	住宅	11,690	▲20.2%		
	計	66,912	▲11.9%		
茨城県	事務	78,963	▲9.1%	546	▲6.8%
	住宅	17,020	▲19.1%		
	計	95,983	▲11.1%		
栃木県	事務	59,410	▲9.7%	397	▲5.5%
	住宅	12,379	▲20.8%		
	計	71,789	▲11.8%		
群馬県	事務	57,813	▲11.3%	417	▲9.3%
	住宅	11,183	▲19.5%		
	計	68,996	▲12.8%		
埼玉県	事務	161,617	▲10.4%	1,290	▲10.8%
	住宅	34,941	▲19.5%		
	計	196,558	▲12.2%		
千葉県	事務	142,977	▲9.1%	1,448	▲4.0%
	住宅	30,395	▲21.3%		
	計	173,372	▲11.5%		
東京都	事務	651,442	▲11.1%	17,629	▲10.7%
	住宅	82,549	▲17.8%		
	計	733,991	▲11.9%		
神奈川県	事務	220,601	▲9.5%	3,475	▲4.8%
	住宅	44,846	▲19.7%		
	計	265,447	▲11.4%		
新潟県	事務	72,171	▲9.9%	283	▲8.1%
	住宅	13,917	▲23.5%		
	計	86,088	▲12.4%		
山梨県	事務	27,056	▲9.0%	178	▲6.3%
	住宅	6,043	▲19.0%		
	計	33,099	▲11.0%		
長野県	事務	72,813	▲9.6%	407	▲15.2%
	住宅	16,607	▲17.4%		
	計	89,420	▲11.1%		
合計	事務	1,997,006	▲10.0%	28,519	▲9.3%
	住宅	364,085	▲19.1%		
	計	2,361,091	▲11.5%		

(参考4)

NTT東日本・NTT西日本を合計した加入電話・ISDN契約数の推移

(単位: 万契約)

	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末
加入電話	4,334 (▲357) <▲7.6%>	3,962 (▲372) <▲8.6%>	3,636 (▲326) <▲8.2%>	3,324 (▲312) <▲8.6%>
事務用	953 (▲68) <▲6.7%>	875 (▲78) <▲8.2%>	801 (▲74) <▲8.5%>	740 (▲61) <▲7.6%>
住宅用	3,381 (▲289) <▲7.9%>	3,087 (▲294) <▲8.7%>	2,835 (▲252) <▲8.2%>	2,584 (▲251) <▲8.9%>
ISDN	715 (▲71) <▲9.0%>	641 (▲74) <▲10.3%>	572 (▲69) <▲10.7%>	509 (▲63) <▲11.0%>
事務用	583 (▲37) <▲5.9%>	536 (▲48) <▲8.2%>	486 (▲49) <▲9.2%>	439 (▲47) <▲9.7%>
住宅用	132 (▲34) <▲20.5%>	106 (▲26) <▲19.7%>	86 (▲20) <▲18.5%>	70 (▲16) <▲18.8%>
加入電話 +ISDN	5,049 (▲428) <▲7.8%>	4,603 (▲446) <▲8.8%>	4,208 (▲395) <▲8.6%>	3,833 (▲376) <▲8.9%>
事務用	1,537 (▲105) <▲6.4%>	1,411 (▲126) <▲8.2%>	1,288 (▲123) <▲8.7%>	1,179 (▲108) <▲8.4%>
住宅用	3,513 (▲323) <▲8.4%>	3,192 (▲320) <▲9.1%>	2,921 (▲271) <▲8.5%>	2,654 (▲267) <▲9.2%>

(参考)ひかり電話の年度末チャンネル数の推移

(単位: 万チャンネル)

ひかり電話	317 (231) <266.0%>	573 (255) <80.4%>	801 (229) <39.9%>	1,014 (213) <26.6%>
-------	-----------------------	----------------------	----------------------	------------------------

(注)1. ()内は対前年度増減数、< >内は対前年度増減率。

2. 事業所集団電話は事務用を含む。

3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。

4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。

5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。